

都議会だより

本号の主な内容

- 2～3面 ☆平成29年第4回定例会
代表質問(要旨)／一般質問(要旨)
☆会派等構成変わる
☆都議会提供テレビ番組のお知らせ
- 4面 ☆平成28年度各会計決算特別委員長報告(要旨)
☆平成28年度公営企業会計決算特別委員長報告(要旨)
☆各会派等の議案への賛否
☆固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議
☆平成30年第1回定例会の予定

東京都議会広報課

平成30年(2018年)1月27日発行
☎ 163-8001 新宿区西新宿2-8-1
☎ (03) 5320-7126 FAX (03) 5388-1779
http://www.gikai.metro.tokyo.jp/



ジャイアントパンダ「シャンシャン」
(恩賜上野動物園)
※写真提供:(公財)東京動物園協会

平成29年 第4回定例会の概要

平成29年第4回定例会は、12月1日から15日まで15日間の会期で開催されました。

初日、小池知事の所信表明が行われ、知事は、少子高齢化が急速に進み、かつてない危機が見込まれる中、都民ファーストを基本に「東京大改革」を推し進め、一心一意、都政に邁進するとの決意を表明しました。

その後、議員提出議案「地方消費税の清算基準の見直しに関する意見書」が可決されました。

12月6、8日は、各会派の19人により、都政全般に対する知事等への代表・一般質問が行われました。そして、8日の質問終了後、知事提出議案70件と議員提出議案1件が所管の常任委員会に付託されたほか、人事案1件が同意議決されました。

12月11日から13日までの間には、各常任委員会が開かれ、付託議案の審査等が活発に行われました。

最終日の12月15日には、討論・採決等が行われ、知事提出議案70件が各委員会報告のとおり可決されました。また、平成28年度の各決算が、各会計及び公営企業会計決算特別委員会の報告のとおり、それぞれ認定議決されました。議員提出議案では、条例案1件が否決されました。さらに、「東京都議会会議規則の一部を改正する規則」、「固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議」が可決され、閉会となりました。

国会・政府への意見書(要旨)

地方消費税の清算基準の見直しに関する意見書

次の事項を実現するよう強く要請する。

- 1 地方消費税の清算基準については、税収の偏在是正を目的とすることなく、最終消費地と税収の最終的な帰属地を一致させるという制度本来の趣旨を踏まえ、基準の精緻化を図ること。
- 2 消費の代替指標である「人口」の比率を殊更に引き上げることは、地方分権の流れに逆行するものであり、行わないこと。
- 3 消費の代替指標である「従業者数」は、勤務地等における消費活動を反映させる重要な指標であり、引き続き用いること。

審議した案件とその結果

◆本定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

条例	32件(可決)
契約	11件(可決)
事件	27件(可決)
人事	1件(同意)

〈議員提出議案〉

条例	1件(否決)
会議規則	1件(可決)
意見書	1件(可決)
決議	1件(可決)

◆前回の定例会に提出された案件

〈知事提出議案〉

平成28年度各会計決算	認定
平成28年度公営企業各会計決算	認定

◆決定した請願・陳情

請願	1件	不採択	1件
陳情	20件	採択	1件
		不採択	19件

可決した主な案件

◆東京都青少年の健全な育成に関する条例 (一部改正)

青少年に係る児童ポルノ等の提供を当該青少年に対し不当に求める行為を禁止する規定等を設けるとともに、青少年の性に関する都の責務を追加するほか、法律の施行を踏まえ、所要の改正を行うものです。

◆有明アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例 (新設)

法律の規定に基づき、有明アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関し、必要な事項を定めるものです。

代表質問 12月6日 要旨



山内 晃 (都ファースト)

知事は都政に一層専念し 2020大会の気運醸成を

知事の基本姿勢 ①総選挙を経て、都政への取組の決意は。②地方消費税の清算基準の見直しの動きに対する知事の断固たる決意は。知事 ①自らを厳しく省み、都民ファーストの姿勢で都政に専念。課せられた使命を肝に銘じ、先頭に立ち東京大改革を推し進める。②東京の貴重な財源が失われ、到底承服できない。税制調査会のメンバーへの要請活動を行う等、自ら先頭に立ち最後まで力を尽くす。

知事 WHOとIIOCの合意等を踏まえ、条例制定に向け検討。30年第1回定例会に条例案を提出し、2019年までの施行を目指す。知事 憲章の理念を行き渡らせ、都民と意識を共有するために条例化に向けた検討を指示。知事 意欲の理念を行き渡らせ、都民と意識を共有するために条例化に向けた検討を指示。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 タブレット端末等を、新しい多言語対応や旅行者ニーズが高い決済手段として活用。外国人旅行者の受け入れ環境の整備を進める。知事 女性や若者の開業後押しや空き店舗を活用し商売に取り組み人材を確保。専門家等による新たな手法で再生に向けた取組を支援。

知事 女性や若者の開業後押しや空き店舗を活用し商売に取り組み人材を確保。専門家等による新たな手法で再生に向けた取組を支援。知事 市町域を超えた広域的な配水管ネットワークを計画的に整備。運営プランに基づき強靱な水道システムを構築。

知事 市町域を超えた広域的な配水管ネットワークを計画的に整備。運営プランに基づき強靱な水道システムを構築。知事 幹事会等を通じて、タワレの電源や交通アクセス等の要望を鋭意調整。

知事 幹事会等を通じて、タワレの電源や交通アクセス等の要望を鋭意調整。知事 2030年度の運転資本は、有償所管換えは約1100億円。長期貸し付けは約190億円となるがその後収支がマイナスとなる時期があり、財政上の対策が必要。

知事 2030年度の運転資本は、有償所管換えは約1100億円。長期貸し付けは約190億円となるがその後収支がマイナスとなる時期があり、財政上の対策が必要。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

着手した都政改革について 見直しと早急な決断を



橋正剛 (公明党)

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事は都政に専念すべき 不合理な税制改正への所見は



鈴木 章浩 (自民党)

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

歴史ある築地ブランドを壊すな 国保料の負担増から都民を守れ



米倉 春奈 (日本共産党)

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

都政専念への知事の決意を問う 市場問題で知事自身が汗をかけ



西沢 けいた (民進党)

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

一般質問 12月8日 要旨



保坂まさひろ (都ファースト)

乳児用液体ミルクの供給体制を 上野公園の情報発信機能を強化

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。

知事 速やかな契約締結に向け、再発注を進めている。30年7月末までに工事を完了させ、移転、開場日に影響が出ないように取り組む。知事 入札参加条件の見直し等、様々な手立てを講じながら早期の契約締結に取り組む。

【略称説明】 都ファースト…都民ファーストの会 東京都議団、公明党…都議会公明党、自民党…東京都議会自由民主党、日本共産党…日本共産党東京都議会議員団、民進党…都議会民進党、かがやけ…かがやけ Tokyo、青少治安本部長…青少年・治安対策本部長、オリパラ局長…オリンピック・パラリンピック準備局長



小林 健二 (公明党)

都市農業と観光の連携を
パリンピック観戦への支援を

〈農業と観光の連携〉取組を推進し発信を。産業労働局長 ウェブサイトにおいて特産物等の情報の充実を図るとともに、旅行者向けに情報誌の多言語化を行う等、PRを強化。
〈パリンピック観戦〉障害者の方が来場しやすくなるようハード・ソフト両面で支援を。オリパラ局長 低床バス等による輸送を検討。ボランティアが対応できるよう研修を実施。
〈大泉中央公園〉五輪会場の目の前という利点を生かし、地域と連携してスポーツ振興を。建設局長 多世代で一緒に楽しめる運動会等の取組を積極的に進め大会の気運醸成を図る。



舟坂 ちかお (自民党)

葛飾区内の道路整備状況は
高等学校教育の進学指導充実を

〈都市計画道路〉補助第138号線、143号線、277号線の事業化に向けた取組は。建設局長 補助第138号線は橋梁等の構造を検討。143号線は29年度内に説明会を開催し測量に着手。277号線は29年度に道路概略設計に着手した。早期事業化に取り組み。
〈進学指導の充実〉進学指導特別推進校、進学指導推進校に対する教育委員会の取組は。教育長 進学実績等を踏まえ、新たな特別推進校や推進校を指定。今後も進学指導を充実。

会議録・速記録のご案内

本会議・委員会の議事の経過や結果を記録・編集したもので、会期・委員会終了後、おおむね30〜50日(土日及び休日を含みます)後に発行されます。
都議会図書館(都議会議事堂2階)、都民情報ルーム(都庁第一本庁舎3階)や都内主要公立図書館、都議会ホームページでご覧いただけます。
〈問い合わせ先〉都議会 議事課
☎(03)5320-7146



星見 てい子 (日本共産党)

子供食堂の役割を認識し支援を
子供の貧困対策の取組を

〈子供食堂〉知事は役割をどのように認識し、活動への支援をどのように考えているのか。知事 子供が健やかに育つために重要。取組が更に進むよう、しっかりと支援をしていく。
〈子供の貧困対策〉調査で生活困難層の子供が2割以上に上る等の実態が明らかになった。どのように受け止め、解決に取り組むのか。知事 全ての子供が輝ける社会の実現に向けて、関係機関が連携し対策を総合的に進める。
〈都営目黒一丁目アパート〉敷地内の用地を保育園整備に繋げる努力をすべき。見解は。東京都技監 今後、地元区の考えを聞く等、相談に応じながら適切に対応していく。



森村 隆行 (都ファースト)

自然環境共生域の都市づくりを
東京の自然の活用促進を

〈自然環境共生域〉圏外側地域において、特性を踏まえ、都市づくりをどう進めるのか。東京都技監 自然環境や温泉等の地域資源を活用。滞在施設等を充実させ観光交流を促進。
〈東京の自然〉①御岳山の多様な魅力を伝える取組を。②自然環境の情報を収集・発信する自然史博物館等の拠点の必要性への見解は。環境局長 ①30年度からビジターセンターと御嶽駅前インフォメーションセンターで、大型パネル等での紹介や特産物の販売等を行う。
②拠点の必要性も含め、自然公園の魅力等を効果的に伝える情報発信のあり方等を検討。



桐山 ひとみ (都ファースト)

西武新宿線の井荻駅から
東伏見駅間の鉄道立体化を

〈西東京3・3・14号線〉事業化への取組は。建設局長 28年に調布保谷線から新座市までの約400メートルの区間で現況測量を実施。用地測量を進め、29年度内の事業化を予定。
〈鉄道立体化事業〉西武新宿線の井荻駅から東伏見駅間の鉄道立体化の取組状況は。建設局長 構造形式や施工方法の検討を進め、地元区市と連携し事業化に積極的に取り組む。
〈東伏見公園〉どのような公園を目指すのか。建設局長 親水空間を形成する緩傾斜護岸への改修や広場等を整備。今後、公園の持つポテンシャルを最大限発揮できるよう整備する。



細田 いさむ (公明党)

千客万来施設の早期開業を
産婦健康診査について支援を

〈千客万来施設〉開業に向け、知事自ら江東区や事業者と働きかける等、最優先の取組を。知事 事業が進捗するよう取組を一つ一つ積み重ねた上で自ら足を運ぶことも考えていく。
〈地下鉄8号線の延伸〉関係機関と具体的に調整を進め、早期に実現すべき。見解は。知事 事業の課題について検討中。関係者間で連携し、解決にしっかりと取り組んでいく。
〈産婦健康診査〉都としても支援すべき。福祉保健局長 29年10月に児童福祉審議会専門部会から支援強化の緊急提言。多くの区市町村が実施できるよう支援策を検討していく。



伊藤 しょうこう (自民党)

多摩地域の課題解決を
多摩ニュータウン再生に関与を

〈多摩の振興プラン〉地域の実情を踏まえた具体的な取組を期待。どのように実行するか。総務局長 多摩島しょ振興推進本部を活用し、的確な進捗管理を行う。市町村と連携し、職員が現地にも出向き、実態把握を行う。
〈多摩ニュータウン再生〉当初の事業主体である都も積極的に関与すべき。見解は。東京都技監 都は自ら、バリアフリー化によるユニバーサルや、多世代が交流する活気あるまちに向けた都市計画の見直しに取り組む。



白戸 太朗 (都ファースト)

コスト削減を踏まえた
東京湾の水質対策の実施を

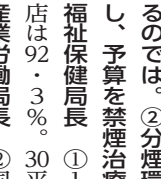
〈東京湾の水質対策〉2020年大会のコスト削減が求められる中、対策実施への見解は。オリパラ局長 水中スクリーンの効率的な設置方法等について検討しコスト削減に努める。
〈豊洲の賑わい〉どのように構築するのか。中央卸売市場長 千客万来施設事業を着実に進めるとともに、市場の屋上緑化広場等を活用したイベントの実施等により活性化を図る。
〈自転車保険〉高額な損害賠償金の事故が増加。自転車利用者は必ず入るべき。対応は。青少治安本部長 加入は極めて重要。あらゆる機会を捉えて積極的な啓発活動を進める。



岡本 こつき (都ファースト)

受動喫煙から人を守る条例案を
差別解消に向けた知事の思いは

〈飲食店の受動喫煙〉①店舗面積150平米以下、30平米以下の割合は、厚労省・自民党案は法令の適用対象の原則と例外が逆転するのでは。②分煙環境整備補助金は今後廃止し、予算を禁煙治療の普及啓発等に回すべき。福祉保健局長 ①150平米以下の一般飲食店は92・3%。30平米以下は31・3%。
産業労働局長 ②国の屋内禁煙に向けた検討状況や都が検討を進める条例を踏まえ対応。
〈LGBT・ヘイトスピーチ〉差別解消に向けた検討の方針及び、知事の思いは。知事 あらゆる差別解消に向け条例化を検討。



あかぬがくばか子 (都ファースト)

女性活躍推進のために
待機児童対策や再就職支援を

〈認可外保育施設等〉拡充への都の見解は。福祉保健局長 29年度から保護者の負担を軽減する事業に居室訪問型保育サービスも対象とした。国には税制上の優遇措置を提案要求。
〈女性の再就職支援〉潜在的な利用者へのアプローチや求人開拓をどのように進めるのか。産業労働局長 区市と連携しセミナーを開催。アドバイザーがスキルを把握し求人を生かす。
〈女性に対する創業支援〉低リスクで創業ができるビジネスモデルの提案が有効。見解は。産業労働局長 趣味等を生かした小規模な起業のプランをつくる場合に役立つ講習を実施。



鈴木 邦和 (都ファースト)

都民の声を反映できる制度を
満員電車解消の取組を

〈広聴事業〉①どのように実施し都政に反映しているのか。②事業提案制度の状況と30年度に向けて、都民参加を促す施策への見解は。生活文化局長 ①世論調査やパブリックコメントの結果を施策等に生かしている。意見や要望は全局のホームページで対応事例を公表。知事 ②29年12月にネット投票を開始し、結果は30年度予算案の中で発表。デザインの工夫等、環境づくりにより更なる発展に努める。
〈満員電車解消〉取組と重量センサー活用を。交通局長 乗客量調査により、輸送力を増強。重量センサーは車両更新に合わせて導入を検討。



おときた 駿 (かがやけ)

築地再開発の抜本的な見直しを
知事の情報公開に対する姿勢は

〈市場移転問題〉一連の間違いを認めるべき。知事 築地はより良いまちづくりを検討。豊洲市場開場に向け追加対策工事を着実に実施。
〈情報公開・説明責任〉知事の政治姿勢は。知事 都政の透明化を更に推進し説明責任を果たすことで、様々な課題の解決に繋げる。

党派等構成変わる

平成29年12月19日付で、都議会民進党は「都議会民進党・立憲民主主義」に名称変更しました。これにより、党派等構成は次のとおりとなりました。

都民ファーストの会 東京都議団	53人
都議会公明党	23人
東京都議会自由民主党	22人
日本共産党東京都議会議員団	18人
都議会民進党・立憲民主主義	5人
かがやけ Tokyo	2人
無所属(日本維新の会 東京都議会)	1人
無所属(新風自民党)	1人
無所属(都議会生活者ネットワーク)	1人

●定数127人/現員126人
(平成29年12月19日現在)

都議会提供テレビ番組
TOKYOほっと情報

2月12日(月・休日)
10時05分〜10時55分

財政委員会・都市整備委員会の活動を紹介します。
〈問い合わせ先〉都議会 広報課 放送担当
☎(03)5320-7124

平成29年第4回定例会 各会派等の議案への賛否

○賛成 ×反対

件名	会派等名 議員数	都	公	自	共	民	か	無所属			審議 結果	
		53	23	22	18	5	2	維	風	ネ		
知事提出議案												
新設	有明アリーナの公共施設等運営権に係る実施方針に関する条例/東京都国民健康保険給付費等交付金条例/東京都国民健康保険事業費納付金条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都国民健康保険財政安定化基金条例/東京都立公園条例	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
	職員の給与に関する条例/東京都の一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例/東京都の一般職の任期付研究員の採用及び給与の特例に関する条例/学校職員の給与に関する条例	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	可決
	東京都青少年の健全な育成に関する条例/東京都地方独立行政法人評価委員会条例/東京都職員の退職管理に関する条例/東京都都税総合事務センター設置条例/東京都障害者スポーツセンター条例/東京都屋外広告物条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都営住宅条例/東京都国民健康保険運営協議会条例/東京都心身障害者福祉センター条例/東京都立産業貿易センター条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例/東京都データクラブ営業等の規制に関する条例/特定異性接客営業等の規制に関する条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都公営企業の管理者の給料等に関する条例/東京都知事等の退職手当に関する条例/職員の退職手当に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/東京都教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
一部改正	東京都青少年の健全な育成に関する条例/東京都地方独立行政法人評価委員会条例/東京都職員の退職管理に関する条例/東京都都税総合事務センター設置条例/東京都障害者スポーツセンター条例/東京都屋外広告物条例/東京都日影による中高層建築物の高さの制限に関する条例/東京都中高層建築物の建築に係る紛争の予防と調整に関する条例/東京都都市整備局関係手数料条例/東京都営住宅条例/東京都国民健康保険運営協議会条例/東京都心身障害者福祉センター条例/東京都立産業貿易センター条例/都民の健康と安全を確保する環境に関する条例/風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行条例/東京都データクラブ営業等の規制に関する条例/特定異性接客営業等の規制に関する条例/東京都知事等の給料等に関する条例/東京都公営企業の管理者の給料等に関する条例/東京都知事等の退職手当に関する条例/職員の退職手当に関する条例/職員の勤務時間、休日、休暇等に関する条例/東京都教育委員会教育長の給与等に関する条例	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	平成29年度13号地新客船ふ頭ボーディングブリッジ製作据付工事請負契約/平成29年度13号地新客船ふ頭岸壁建設工事(その1)請負契約	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
契約	警視庁本部庁舎(29)大規模改修工事請負契約/東京消防庁調消防署庁舎(29)改築工事請負契約/東京都公文書館(29)改築工事請負契約/大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他工事請負契約/東京都公文書館(29)改築空調その他設備工事請負契約/大井ホッケー競技場(仮称)(29)新築及び改修その他電気設備工事請負契約/東京都島しょ農林水産総合センター漁業調査指導船「やしお」製造請負契約/下高井戸調節池工事請負契約/綾瀬川護岸耐震補強工事(その28)請負契約	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都人権プラザの指定管理者の指定/東京都立葛西海浜公園の指定管理者の指定/東京都立葛西臨海公園の指定管理者の指定	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
事件	公立大学法人首都大学東京定款の変更/当せん金付証券の発売/地方独立行政法人東京都健康長寿医療センター定款の変更/東京都船形学園の指定管理者の指定/東京都八街学園の指定管理者の指定/東京都勝山学園の指定管理者の指定/東京都片瀬学園の指定管理者の指定/東京都七生福祉園の指定管理者の指定/東京都八王子福祉園の指定管理者の指定/東京都千葉福祉園の指定管理者の指定/東京都東村山福祉園の指定管理者の指定/東京都清瀬喜望園の指定管理者の指定/地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター定款の変更/東京都立小峰公園の指定管理者の指定/東京都高尾ビジターセンターの指定管理者の指定/東京都御岳ビジターセンターの指定管理者の指定/東京都御岳インフォメーションセンターの指定管理者の指定/東京都立大島公園海のふるさと村の指定管理者の指定/東京都立奥多摩湖畔公園山のふるさと村の指定管理者の指定/東京都立多幸公園の指定管理者の指定/東京都檜原都民の森の指定管理者の指定/東京都奥多摩都民の森の指定管理者の指定/消防・救急デジタル無線設備の買入れ/無停電電源装置の買入れ	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	東京都公害審査委員の任命(大津真弓)	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意
平成28年度決算	一般会計/地方消費税清算会計/都営住宅等事業会計/臨海都市基盤整備事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
	特別区財政調整会計/小笠原諸島生活再建資金会計/母子父子福祉貸付資金会計/心身障害者扶養年金会計/中小企業設備導入等資金会計/林業・木材産業改善資金助成会計/沿岸漁業改善資金助成会計/と場会計/都営住宅等保証金会計/都市開発資金会計/用地会計/公債費会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定
	中央卸売市場会計/水道事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	×	認定
	病院会計/都市再開発事業会計/臨海地域開発事業会計/高速電車事業会計	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	認定
港湾事業会計/交通事業会計/電気事業会計/工業用水道事業会計/下水道事業会計	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	認定	
議員提出議案												
一部改正	東京都議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例	×	×	×	○	×	○	○	×	○	○	否決
一部改正	東京都議会会議規則	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
意見書	地方消費税の清算基準の見直し	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
決議	固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

※提出議案と議決結果については、都議会ホームページでもご覧いただけます。

【略称説明】 都…都民ファーストの会 東京都議団、公…都議会公明党、自…東京都議会自由民主党、共…日本共産党東京都議会議員団、民…都議会民進党、か…かがやけ Tokyo、維…無所属(日本維新の会 東京都議会)、風…無所属(新風自民党)、ネ…無所属(都議会生活者ネットワーク) (平成29年12月15日現在)

12月15日 本会議
平成28年度各会計
決算特別委員長報告(要旨)



委員長
栗下 善行
(都ファースト)

平成28年度各会計決算については、新公会計制度による財務諸表なども活用し、精力的な議論が行われました。

各会計の決算状況は、一般会計が歳入6兆7796億円、歳出6兆5988億円となりました。

また、15の特別会計の合計は、歳入4兆5184億円、歳出4兆3032億円となりました。

決算審査では、平成28年度決算全体の評価など行財政運営、防災や災害時対策、河川整備や空き家対策、温暖化対策、高齢者施策や保育所待機児童など福祉・保健医療対策、中小企業支援策、いじめ防止対策や私学助成の充実、国家戦略特区、東京2020オリンピック・パラリンピックなど都政全般にわたり活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえ、12月4日に表決が行われました。

一般会計及び特別会計のうち、地方消費税清算会計、都営住宅等事業会計など3特別会計は賛成多数で、その他の12の特別会計については全会一致で、いずれも認定すべきものと決定しました。

なお、賛成多数により認定された一般会計及び3特別会計には、少数意見の留保がありました。

12月15日 本会議
平成28年度公営企業会計
決算特別委員長報告(要旨)



委員長
小磯 善彦
(公明党)

本委員会では、平成28年度公営企業各会計決算について、公営企業として常に求められる企業の経済性の発揮を重視しつつ、公共の福祉を増進するという経営の基本原則に立って、審査を行いました。

平成28年度決算の損益の状況は、公営企業全11会計のうち、港湾事業会計等6会計が黒字、工業用水道事業会計が収支均衡、病院会計等4会計が赤字となり、この結果、11会計全体では821億円の純利益となりました。また、11会計全体の累積利益剰余金は、1615億円となりました。

質疑においては、周産期医療や高齢化への対応、豊洲市場の維持管理費、市街地再開発事業、臨海副都心における土地処分や会計状況、港湾施設使用料や施設等の活用、都営バスのサービス向上への取組や都営地下鉄の安全対策、安定給水を確保するための施設の整備、下水道管の再構築や浸水対策などについて活発な議論が行われました。

こうした質疑経過を踏まえて、12月5日に表決が行われました。

港湾事業会計等5会計は全会一致で、病院会計等6会計は賛成多数で、いずれも認定すべきものと決定しました。

なお、賛成多数により認定された6会計には、少数意見の留保がありました。

平成30年 第1回
定例会の予定

2月21日	開会(本会議)
3月1日	代表質問(本会議)
2日・5日	一般質問(本会議)
6日・7日	常任委員会
8日	一部議案の議決(本会議)
	(予算特別委員会)
16日~22日	常任委員会
	(予算特別委員会)
29日	閉会(本会議)

我が国の景気は、緩やかな回復基調が続いているものの、多くの都民や中小企業者にとってその実感は薄く、また海外経済の不確実性など先行きに不安感がある。こうした中、23区の地価水準は、全国と比較して依然として高く、基準地価も5年連続で上昇するなど、固定資産税等の税負担が更に大きくなる見込みがある。

都は、これまで独自に固定資産税等の軽減措置を実施することで税負担の緩和を図り、都民の暮らしや中小企業者の事業継続等を支援してきた。

今、これらの軽減措置を廃止することは、都民や厳しい経営状況にある中小企業者等に対し、多大な税負担増を求めることになりかねない。

よって、東京都議会は、23区に住み、働く、都民や中小企業者等の税負担感に配慮する観点から、次の事項を実施するよう強く求めるものである。

- 1 商業地等に対する固定資産税等の負担水準の上限引下げを平成30年度も継続すること。
- 2 小規模住宅用地に対する都市計画税の軽減措置を平成30年度も継続すること。
- 3 小規模非住宅用地に対する固定資産税等の減免措置を平成30年度も継続すること。
- 4 固定資産税等の軽減措置を平成30年度も継続すること。

以上、決議する。

平成29年12月15日

東京都議会

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続に関する決議